

# アメリカ合衆国における投票率の低下と脱政党化現象

梅 山 香 代 子

## はじめに

この30年ほどのアメリカ政治の変化については、多くの政治学者達によって注目されてきた。特に目立つ変化は、連邦レベルでの選挙における投票率の低下現象である。表1に示されるように、大統領選挙に関して言えば、1964年以降、投票率は下がる一方である。議会の選挙については、中間選挙時よりも大統領選挙時の方が投票率は高い。しかし、それぞれを別に見て行くと、大統領選挙時に行なわれるものは、1964年以降、その投票率が減少する一方であり、中間選挙時に行なわれるものについても、1966年以降の投票率は減少し続けている。

「戦後のアメリカ政治の中でもっともはっきりした潮流の一つである。」<sup>(1)</sup>と言われる選挙への参加率の低下は、この時期における緊迫したさまざまな社会状況がむしろ投票率を高めるであろうと予想されるがゆえに、なお著しい傾向として目につきやすい。

一方、もう一つの政治的变化として注目されてきているのは、有権者の政党離れ現象である。脱政党化現象 (party-decomposition) と言われるこの傾向は、1960年代から目立つようになる。これと関連して、政党に関しては、近年、新しい考え方がなされるようになった。政治母体

表1 選挙における投票率

年	大統領選挙	議会選挙	年	大統領選挙	議会選挙
1948	51.1(%)	48.1(%)	1966		45.4(%)
1950		41.1	1968	60.9(%)	55.1
1952	61.6	57.6	1970		43.5
1954		41.7	1972	55.4	50.9
1956	59.3	55.9	1974		36.1
1958		43.0	1976	54.4	49.5
1960	62.6	58.5	1978		35.1
1962		45.4	1982	53.4	48.1
1964	61.9	57.8			

Norman J. Ornstein et al., *Vital Statistics on Congress 1982* (American Enterprise Institute for Public Policy Research, 1982), p. 37 の表をもとに作成

(political constituencies) の再編成が重要な選挙ごとに行なわれてきているという考え方で、一つの時代を政党システム (party system) という言葉を用いて、独自の政策パターンや明確な投票上の特徴を持つ時代を呼ぶようになってきた。

ところで、最近の政治の動向を特徴づけるこれら二つの傾向、つまり、政党に関する新しい動きと、連邦レベルでの選挙に対する投票率の低下とはどのように関連するのであろうか。政党の再編成の問題も、脱政党化といわれる現象も、有権者の選挙への参加と密接な関係を持っていると考えられよう。本論では、有権者の政党離れ現象と、投票率の低下についての関係が最近の研究の中でどのように進められているのかを検討してみたい。

### 1. 政党の役割と投票率

政党支持と投票率が相互に関連しているという前提で、19世紀と20世紀の投票率の差と政党の役割を考察したものに McCormic の論文がある。<sup>(3)</sup> 歴史的・社会的背景から全般的に政党の役割を考えてみると、大きく分けて、19世紀と20世紀ではその役割がかなり異なっていると McCormic は述べる。彼によれば、政党政治を研究するうえでも、責任政党政治のモデル (a responsible-party government model) が用いられていたのは、せいぜい1950年代までで、それ以後は、政党というものに対するの評価は、政策決定に強からざる影響を与えているにすぎないものという程度である。

歴史的に遡ってみると、政党が最も隆盛だった時代は、1830年から1900年初頭であった。この時代は、アメリカ政治史上でも特異な時代であり、政党が政治参加を支配し、政府の政策の流れを導いた時代でもあった。この時期には投票率も高く、大統領選挙で75%、中間選挙でも67%の投票があった。<sup>(4)</sup> 20世紀に入ってから投票率がそれぞれ50~60%、35~45%であることから考えると、これは非常に高い数字である。

この政党の盛んな時期に、政党の政策の核心となっていたのは利益の配分 (distribution) 政策である。この時代は、多様な利益団体に利益を配分することが可能であり、そのために政党の力が強められたということがいえる。それゆえ、有権者と党の指導者、党の代表者が一線につながるものが可能になったのであった。このように、19世紀の有権者の投票行動は、強く政党を支持するものであったが、これは、政党の政策が利益の分配を主とするものであったということと対応している。そして、これがこの時代の政治の特色となっている。McCormic は、19世紀の政党の時代 (party period) について、次のように結論づけている。

「政党の時代における政党の行為は、当時の国家の状況と相容れないものではなかった。すでにこの時代には、植民地時代や合衆国成立後の初期の時代に存在した政治的エリートの影響を排除していたし、20世紀に入ると現われる利益団体による政治的影響力にもまだ届していない時代

であった。文化的にも社会的にも多様に分断化された有権者たちに語りかけるのに、政党の指導者はイデオロギー的用語などはほとんど用いなかったし、全般的な政策に対する要求を認めるといだけでなく、特殊の分配利益を認めることを約束した。こうして政党は、かつてなかったほど、また、これからもないであろうような流動的社会の中で栄えたのであった。]<sup>5)</sup>

20世紀に入ると、このような時代も終わりを告げるようになった。20世紀には新しい社会の要求が出てきて既存の政治の型を脅すようになった。個人あるいは民族グループよりも機能的な経済組織が、より強い政策を要求するようになり、19世紀に行なわれたような分配政策は、もはや国家の社会環境に合致しなくなった。それと歩調を合わせるようにして、20世紀の初頭から選挙時に有権者の出足は落ちてくる。それに伴って、政党への帰属心 (party loyalty) も弱くなってきた。当然、分配政策は非難されるようになった。大きな組織的利益団体が出現し、利益を配分する可能性を減ずるようになる。従って、分割することが困難な利益の分配をめぐる争いが激化して行くこととなった。<sup>6)</sup> McCormic は、この間の事情を次の言葉でしめくくっている。

「政党に投票することが政治参加の主たる手段であって、資金や特権を分配することが政府の最も特徴的な行為と言えるような時代は、20世紀初頭に起こった政治的变化によって終わりを告げられた。19世紀においては、政党が有権者の投票行動と経済政策をともに支配しており、従って、両者は政党を通じて出合っていたと言える。さらに両者は相互に影響を及ぼし合うようになったのである。一方、社会が産業化すると、社会に新しい状況が生じ、政治にもその状況の変化が映し出されるようになる。こうして、政治参加と政策決定は新たな過程をたどるようになり、政党の機能も変化せざるを得なくなった。こうした中で、政党は、有権者の要求と政策決定を結びつけるというかつての役割を大幅に減じられることとなったのである。]<sup>7)</sup>

## 2. 無党派層の増加

政党と有権者とのかかわりあいがある20世紀に入ると緊密でなくなる傾向があらわれるが、これが

表2 政党支持度

年	無党派層 (%)	強い民主党支持者 (%)	強い共和党支持者 (%)	強い政党支持者の計 (%)
1952	23	23	14	37
1956	20	23	16	39
1960	23	21	16	37
1964	23	27	11	38
1966	29	18	10	28
1968	28	23	9	32

Walter Dean Burnham, *Critical Elections and the Mainsprings of American Politics*, (New York: Norton, 1970), p. 121, Table 5, 7

をもとに作成

はっきりと出てくるのは1960年代である。Walter Dean Burnham の述べるように、これは、1960年代における無党派層 (Independents) の増加という形であらわれてくる。<sup>(8)</sup>

表2に示されるように、特に、1964年から1966年への変化の中での無党派層の増加が目立っている。1966年には、無党派層の割合が強い政党支持者の計を上まわっている。これは、30年前に統計が出はじめて以来、初めてのことである。特に1966年に、民主党支持者の割合が大幅に落ち

表3 1960年から1970年における各種グループの政治的帰属関係の変化

	1960年				1970年				1960年—1970年の変化		
	人数	民主党支持 (%)	共和党支持 (%)	無党派 (%)	人数	民主党支持 (%)	共和党支持 (%)	無党派 (%)	民主党支持 (%)	共和党支持 (%)	無党派 (%)
政党支持度											
全投票者	1,864	46	30	23	1,490	44	25	31	-2	-5	8
白人	1,700	46	31	23	1,324	40	27	33	-6	-4	10
黒人	147	50	19	31	144	78	4	18	28	-15	-13
白人地域											
南部	542	61	21	18	430	44	18	38	-17	-3	20
北東部	431	37	39	24	299	35	31	34	-2	-8	10
中西部	476	36	38	26	390	38	33	29	2	-5	3
西部	251	47	28	25	205	46	26	28	-1	-2	3
白人宗教											
プロテスタント	1,170	39	38	23	912	37	32	31	-2	-6	8
カトリック	335	64	18	18	270	52	18	30	-12	0	12
ユダヤ教	57	61	9	30	42	55	5	40	-6	-4	10
白人年齢											
20—29	228	45	29	26	277	36	19	45	-9	-10	19
30—39	384	49	27	24	239	33	27	40	-16	0	16
40—49	384	46	29	25	241	42	24	34	-4	-5	9
50以上	704	45	36	19	567	45	32	23	0	-4	4
白人居住地											
12大都市の中心部	186	54	22	24	106	52	25	23	-2	3	-1
“ 郊外	212	32	44	24	218	39	26	35	7	-18	11
その他の都市	628	48	31	21	558	38	28	34	-10	-3	13
農村部	554	49	28	23	442	41	27	32	-8	-1	9
白人教育程度											
大学卒	392	33	46	21	352	32	34	34	-1	-12	13
高卒以下	1,307	50	27	23	968	43	24	33	-7	-3	10
白人社会階層											
労働者層	1,047	51	26	23	655	44	22	34	-7	-4	11
中産層	595	37	42	21	627	37	31	32	0	-11	11

James L. Sundquist, *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States*, (Washington: Brookings, 1970), pp. 405-406 の表をもとに作成

込んでいるが、これには、ヴェトナム戦争が大きく影響していることは疑いがないし、さらに、都市の騒乱、人種問題もそれに劣らず影響している。<sup>9)</sup> Burnham は、さらに詳しく無党派層の職業、収入、教育程度等を調査して、この時代の政党支持について次のような結論に達している。

「政党は、ますます有権者の支持を失いつつある。新しい種類の無党派層も出現しつつあるように思われる。それは、平均以上の教育を受け、平均以上の職業に就いて、平均以上の収入を得ている層から出ている。恐らく、この層に属する人々の政治に対する認識と意識が、既存の政党を支持することを妨げているのであろう。」<sup>10)</sup>

1960年代における無党派層の増加についてさらに詳しい考察をしたのが James L. Sundquist である。Burnham と同様、Sundquist は、1960年代半ばに大きな政治変動が起こったと述べ、ヴェトナム戦争、人種問題、社会問題が大きな影響を及ぼしていると述べる。この時期に起こったこのような問題が、10年近くにわたって国の政治に影響を及ぼし、ひいては、政党制度に歴史上類のない変化をもたらした。この結果、この時期に政党を拒否する人が増加し、無党派層に属する人が増加したのであった。<sup>11)</sup>

1950年代には見られず、1960年代になって突然あらわれたと言っても良いこのような変化は、さらに詳しく調べると表3のように示される。これに基づいて、Sundquist は、次のような結論を出している。第一に、無党派層の増加傾向が著しいのは白人であって、どちらかの政党を支持していた者が無党派となる傾向にある。第二に、無党派の人々は、30代、40代に多く、従来のように若年層に偏っているという傾向は見られない。第三に、1960年から1970年の間に新たに無党派となった者は、若年層で、ヴェトナム戦争により疎外された世代、人種紛争に動揺した南部の差別主義者、さまざまな社会問題によって刺激を受けた伝統的民主党员、南部人、それにカトリック教徒、そして北部の中産階級や教育程度の高い郊外生活者で元共和党员である。<sup>12)</sup>

## 5. 政党支持率の低下と投票率の低下

1960年後半に起こった政党支持率の大幅な減少と、これに代わる無党派層の増加現象が投票率とどのように関連しているのであろうか。このことに関する論文を二例あげて検討を加えてみたいと思う。

第一は、D. R. Abramson と John H. Aldrich のものである。<sup>13)</sup> 彼らは、1960年以降の大統領選挙での投票率の低下と1966年以降の中間選挙での投票率の低下現象を戦後のアメリカ政治の最も顕著な傾向であるとして、その原因を究明するために数理分析を行なっている。ここで仮定されていることは、投票への参加を減少させたのは、概して次の二つの基本的態度の結果によるということである。一つはアメリカの有権者の間で政党を支持する度合いが弱まったこと。第二は、

政府の反応に対する信頼の低下, すなわち, 投票の政治的効果についての有権者の認識(external political efficacy)<sup>(14)</sup> の低下である。<sup>(15)</sup>

### (1) 政党支持率の低下と投票率の低下

政党支持度と投票率が関連する根拠は, 「政党を強く支持すると政治に対する心理的かかわりが強くなる。……このような強い政党支持者たちには強く支持する候補者がいるし, その候補者の当選によって多くの利益を受けると判断するであろう。」<sup>(16)</sup> ということである。この仮定の上に立って, 彼らは, 1960年から1980年までに行なわれた6回の大統領選挙について, 政党支持度から投票率を推定した。その結果と, 実際の調査による投票率とを比較して分析している。<sup>(17)</sup> 結論として導かれることは次のようである。

「有権者が政党とどれほどかかわっているかということが, 各々の選挙への参加と強い正の関係にある。そして, 年を追うにつれてこの関係は強まってきている。結論として, 有権者の政党支持が崩れてきていることが, 大統領選挙の投票率低下の25~35%を説明できる。」<sup>(18)</sup>

### (2) 政府の反応に対する信頼の低下と投票率の低下

政府の反応に対する信頼というのは, 投票の政治的効果についての有権者の認識に等しい。彼らの推定によれば, この認識の高い人と低い人の割合を1956年から1980年まで見ると次のようになる。

	投票の政治的効果についての認識	
	高い人	低い人
1956—1960	64%	15%
1964	56%	—
1978	38%	34%
1980	39%	30% <sup>(19)</sup>

以上のように, この認識が高い人の割合は, 1960年以来減少し, 反対に低いと感じている人が増加している。この認識の高低と投票率が関連している根拠は, 次のように述べられている。

「自らを政治的に有能だと感じている人は投票に参加する心理的動機を持っているだろう。他方, 政治の過程には圧倒されてしまうと思っている人は政治行動を差し控えるであろう。政治的効果に対する認識の高いことと市民参加を重んずる民主的政治規範を支持することとは関連している。政府は有権者の要求に応じてくれると信ずることで個人の投票意欲が増すと期待できるであろう。」<sup>(20)</sup>

投票の政治的効果に対する認識の高い人は低い人よりも投票参加率が高いと思われるから, この認識が弱まることで投票率の低下の一因となっているという予想を立てて, 1952年から1980年の選挙について, 前と同じ分析を行なっている。<sup>(21)</sup>

結論として、投票の政治的効果に対する認識は、政党支持度と投票率の関係よりも、より強い関係を持っている。そして、この認識の減退は、大統領選挙における投票率の低下の50%を説明できると述べている。<sup>23</sup>

### (3) 政党支持率の低下と政府の反応に対する信頼の低下、双方の統合効果について

次に、以上で述べた二つの要素、政党支持率の低下と政府の反応に対する信頼の低下が統合して投票率の低下に及ぼす効果はどれほどかというところに議論を進めている。この二つの要素が相互にどれほど関連を持っているかによって統合効果の大きさが決まる。両者がそれぞれ独立の時に効果は最大になると推定される。分析の結果、この二者の統合効果は、大統領選挙における投票率の低下の6～7割を説明しているという結論に達している。<sup>24</sup>

以上のような結果を Abramson 等は次のような言葉でしめくくっている。

「もし、投票率の低下の原因の大部分が、長期にわたる態度の変化のためであるとするわれわれの結論が正しいならば、この調査結果は、投票率が増加することを願うアメリカ人を落胆させるに違いない。政党支持度の衰えは、主として世代交代によりもたらされたものである。若年有権者の政党支持度が低いレベルであるという状態は今世紀の終わりまで続くであろう。他方、政治的効果についての有権者の認識は、若年有権者の間でその他よりもある程度強いという傾向が見られる。政府の反応に対する信頼が増すかどうかは、政治指導者たちの本来の行動に主としてかかっている。この論文ではそれらを予言することはできないが、アメリカの有権者たちの政治制度に対する態度が変わらなければ高いレベルの投票率を回復することは困難だということが言えるであろう。」<sup>24</sup>

## 4. 多変数による分析

Carol A. Cassel と David B. Hill は、1972年の大統領選挙以来、投票率が低下しているという事実に着目してその原因を探ろうとした。<sup>25</sup>

これまでの研究で、投票率低下の原因となっている可能性があるとして取り上げられてきた要素を分類することから始めている。それによると、第一のグループとして、人種、性別、教育、収入、宗教。第二のグループとして、市民としての義務感、政治的効果についての有権者の認識、政党支持度、政治へのかかわり。第三のグループは、政党間の抗争、選挙戦の接戦度である。<sup>26</sup>

Cassel 等は、政治的態度の要素として、選挙の結果についての関心度、選挙戦に対する興味、政治的効果についての有権者の認識、政党支持度を取り、さらに、その他の社会経済的要素として、年齢、教育程度、収入、人種、性別、住居の移動率、政党との接触度を変数として設定した。そして、これらの要素が、どれほど投票率に影響を及ぼしているのかを分析しようとする。<sup>27</sup> このように多くの変数を用いるのは、単変数か、たかだが二変数しか用いない従来の研究に疑問

を持ったからである。彼らは、それらが十分に投票率の低下現象を説明していないことを指摘し、多変数を用いたのである。

この分析から結論されることは次のようである。政党支持率の低下と選挙結果への関心の低下が、投票率の低下に幾分か関係していると言える。反面、有権者の教育レベルが高度化したために投票率が上がったという事情がある。このため、両者の相互作用により、この解析から結論される投票率の低下は非常に小さいものとなっている。<sup>28)</sup>

このように、単変数、二変数、さらには多変数を用いても投票率低下の原因がはっきりしないことから、さらに新しい分析方法と変数を決めるより良い方法の必要性を説いている。そして、今後の方向づけを次のように示唆している。

「投票や投票率の低下をより良く理解するために、政治学者達は伝統的な人口統計学的解釈、社会心理学的解釈、合理選択説などを越えて行かなければならない。投票する動機として仲間(peers)の影響を含めるところまで拡張していけば、伝統的な社会理論でも投票率の変化をより良く説明できるかもしれない。このような理論的見通しを立てることによって仮定されることは、投票は本質的に社会的なものであって人間の相互作用の結果であるということである。候補者に関して仲間同志で論ずること、登録手続に関する情報を分け合うこと、連れ立って投票場へ行くことなどは、すべて個人が仲間いかに影響されているかということの実例である。一人では投票しなかったであろうと考えられる人が、配偶者、隣人、仕事仲間等の影響で投票場に足を運ぶということは考えられないことではない。」<sup>29)</sup>

## お わ り に

全国レベルでの議員選挙の投票率を見ると、西ヨーロッパの多くの国で80%、日本で70%であるのに比較して、アメリカでは60%に満たないという事実は注目に値する。<sup>30)</sup> アメリカにおけるこのような低投票率を説明するために、本論で取り上げた二論文の双方とも、政党支持度の低下と投票率の低下との関連を肯定している。しかしながら、これが、アメリカにおける投票率の低さの多くを説明するわけではなく一部を説明するにすぎないということは両者ともに述べている。さらに、両論文とも、分析対象を白人に限っているということもこれらの論文の限界となっている。人種に関することのみならず、アメリカのような複雑な社会では投票率を一元的に論ずることが危険であることは当然である。地域別の差異についてはもちろんのこと、社会集団間の政治参加の偏りが激しいこともしばしば指摘されている。例えば、所得集団別で見ると、貧困層の投票率が著しく低い。<sup>31)</sup> 考えられるさまざまな要因のうち、各州ごとに決められている投票者登録制度の手続の煩雑さが見のがせない要因として作用しているということもある。このように観点を定めることによってさまざまな問題点が浮かび上がってくる。したがって、考慮の対象となる



要因の範囲を広げて投票率を分析する方法を確立することが有益であることは言うまでもない。他方、多様な要素の中から真に投票率に影響を及ぼしているものを的確に拾い出すことも重要である。

1960年代に起こった社会的混乱が無党派層増大の基礎をつくり、それが今日にまで尾を引いて、幾分か投票率の低下に影響していると論じられていることは上で述べた通りである。1970年代を経て、1980年代に入った今日、新たな社会状況が投票率に影響を及ぼしていると考えられる。何が重要な要素なのかを見出して、それと投票率との関係を調べて行くことが今後の課題となるだろう。

#### 注

- (1) Paul R. Abramson and John H. Aldrich, "The Decline of Electoral Participation in America", *American Political Science Review*, vol. 76, No. 3, (Sep. 1982), pp. 502-21
- (2) Haward Gillette Jr., "Contemporary Party Politics; Signs of America's Shifting Political Culture", *American Studies International*, vol. XXI, No. 5, (Oct. 1983), p. 68
- (3) Richard L. McCormick, "The Party Period and Public Policy: An Exploratory Hypothesis", *Journal of American History*, vol. 66, No. 2, (Sep. 1979), pp. 279-298
- (4) *ibid.*, pp. 279-282
- (5) *ibid.*, p. 294
- (6) *ibid.*, pp. 295-297
- (7) *ibid.*, p. 298
- (8) Walter Dean Burnham, *Critical Elections and the Mainspring of American Politics*, (New York: Norton, 1970), p. 120
- (9) *ibid.*, p. 121
- (10) *ibid.*, p. 130
- (11) James L. Sundquist, *Dynamics of the Party System: Alignment and Realignment of Political Parties in the United States*, (Washington: Brookings, 1970)
- (12) *ibid.*, pp. 403-404
- (13) Abramson and Aldrich, *op. cit.*, pp. 502-521
- (14) Political Efficacy は, *International Encyclopedia of the Social Sciences, 11 and 12*, (New York: Macmillan and Free Press, 1972), p. 225 に, 次のように解説されている。  
The concept of political efficacy is used by students of political behavior to identify a citizen's feelings about the effects of his action on political events. It refers to the person's belief that political and social change can be effected or retarded and his efforts, alone or in concert with others, can produce desired behavior on the part of political authorities.
- (15) Abramson and Aldrich, *op. cit.*, p. 502
- (16) *ibid.*, p. 505
- (17) この解析の対象となっているのは, 白人のみである。  
なお, この解析法は次のようである。  
政党支持度 P の有権者の投票率 Pr が確率分布関数

$$Pr = f(\mu + \beta P)$$

であらわされるとする。確率分布関数  $f$  として通常正規分布が用いられる。有権者の政党支持度と投票率との調査結果に上の式をあてはめて  $\mu$  と  $\beta$  を求める。 $\mu$  と  $\beta$  が求めれば政党支持度の変化から、全体の投票率が推定できる。このような解析を行なうには、政党支持度を何らかの方法で数量化しなければならない。Abramson と Aldrich は、

完全な無党派	$P=0$
無党派だが政党に関心あり	$P=1$
弱い政党支持者	$P=1$
強い政党支持者	$P=2$

としている。

- (18) Abramson and Aldrich, op. cit., p. 510
- (19) ibid., p. 511
- (20) ibid.
- (21) (17)参照。ただし、この場合は、 $P$ として政党支持度のかわりに、政治的効果についての認識を用いる。
- (22) Abramson and Aldrich, op. cit., pp. 513-514
- (23) ibid., p. 518
- (24) ibid., p. 520
- (25) Carol A. Cassel, David B. Hill, "Explanation of Turnout Decline, A Multivariate Test", *American Politics Quarterly*, vol. 9, No. 2, (April, 1981), pp. 181-193
- (26) ibid., pp. 181-184
- (27) ここでの分析の対象となっているのは Abramson 等のものと同様、白人のみである。なお、(17)参照。
- (28) Cassel and Hill, op. cit., p. 192
- (29) ibid., p. 193
- (30) 猪口 孝「崩壊するニューディール大連合—レーガン政権の政治経済的文脈—」『世界』(岩波書店, 1984年12月) p. 54
- (31) ibid.